

いしおか

市議会だより



第4回定例会

一般質問

16人が登壇

4～9ページ

議案質疑

9ページ

市長提出議案

25件を可決

2～3ページ

常任委員会の活動

10～11ページ

請願・陳情の概要と結果

12ページ

第58号

ぎかい
広報紙

平成29年2月15日発行

一般会計補正予算など

25議案を可決

11月29日から12月16日に開催した平成28年第4回定例会では、「平成28年度石岡市一般会計補正予算(第5号)」や教育委員会委員の任命につき同意を求める議案など、追加議案も含め、市長から14議案が提出されました。

(3ページ参照)



●一般会計補正予算

議案第95号の一般会計補正予算(第5号)は、国県の補助事業の追加、変更等に伴う経費、緊急性の高い事業に対応する経費、人事院勧告等に伴う人件費の補正を基本的な考え方として予算が計上され、5億53万6000円を追加し、歳入歳出総額をそれぞれ319億3678万9000円とするものです。

歳出の主な内容として、総務費では、ふるさとづくり寄附金の申し込みの増加に伴い、記念品代、郵便料等に不足が見込まれることから記念品代等を増額する、ふるさと応援寄附経費3521

万9000円の増。法人の決算や確定申告に伴う市民税の高額還付等により予算不足が見込まれることや臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金などの平成27年度の事業確定に伴う国県支出金返還金等を計上する、過誤納還付金2792万5000円の増。民生費では、国の補正予算に伴い、経済対策の一環として新たに市県民税非課税者を対象に1人当たり1万5000円を給付する、臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)2億2352万5000円の増。障害を持つ方に対するサービス給付費について、利用者や施設の増から不足が見込まれるため増額する、障害者自立支援給付事業6132万9000円の増。商工費では、関東・東北豪雨災害において下妻市内の工場が被災

した市内企業への緊急融資に対する利子補給金及び保証料の負担金を増額する、商工振興事業90万1000円の増。フルーツライン沿いに設置している観光看板2か所の修繕工事費を計上する、観光対策経費468万2000円の増。教育費では、旧八郷南中学校跡地を利用している小幡地区公民館について地域コミュニティの拠点として整備を行うための実施設計委託料を計上する、八郷地区公民館管理運営経費800万円の増などです。

●平成27年度決算

平成27年度の各会計決算認定議案は、第3回定例会で決算特別委員会に審査付託されました。10月11日から14日の4日間に開催した決算特別委員会での審査を経て、第4回定例会の初日に、すべての決算の議案が、賛成多数または全会一致で認定(原案可決及び認定)されました。

(3ページ参照)

●給与条例の改正

議案第102号は、人事院勧告に伴い、これに準じて本市職員の給与等を改正するものです。

具体的改正内容は、
①給料月額を平均で約0・2%引き上げること
②年間の勤勉手当支給月数を1・7月とすること
③職員の配偶者に係る扶養手当額を減額し、子に係る扶養手当額を増額すること
④介護休暇を請求できる期間を3回まで分割可能とすること
⑤新たに介護時間制度を定めること
⑥特別職に係る年間の期末手当支給月数を3・25月とすることです。

●消防団条例の改正

議案第105号は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団への加入を促進するため、条例を改正する議案です。

具体的には、少子高齢化の進展等により団員の確保が困難になりつつあ

ることから、上限を設けていた年齢や市内居住者に限定していた団員資格枠を広げ、多様な市民、社会人等に入団していただき、これからも地域防災力の中核として、市民と連携し活動できる体制を確立していくものです。



▲消防ポンプ操法競技大会の様子

今回市長から提出された議案は、各委員会に付託して審査を行いました。本会議で採決の結果、25議案を原案のとおり可決(認定・同意・適任)しました。

議案の内容は、石岡市議会ホームページで詳しく確認できます。
石岡市議会で検索するか、次のURLを直接入力してください。 <http://www.ishioka-shigikai.jp/>

石岡市議会



議案の審議結果

第4回 定例会 ※第4回定例会(11月29日～12月16日)で審議した議案の結果は、次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
議案第76号	平成27年度石岡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第77号	平成27年度石岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第78号	平成27年度石岡市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第79号	平成27年度石岡市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第80号	平成27年度石岡市駐車場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第81号	平成27年度石岡市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第82号	平成27年度石岡市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第83号	平成27年度石岡市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第84号	平成27年度石岡市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第85号	平成27年度石岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第86号	平成27年度石岡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
議案第95号	平成28年度石岡市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第96号	平成28年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第97号	平成28年度石岡市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第98号	平成28年度石岡市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第99号	平成28年度石岡市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第100号	平成28年度石岡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第101号	平成28年度石岡市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第102号	石岡市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第103号	石岡市税条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第104号	石岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第105号	石岡市消防団条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第106号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
議案第107号	石岡市及び事務組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
諮問第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
決議案第6号	今泉文彦市長に対する問責決議	否決

※議案第76号～議案第86号は平成28年第3回定例会に提出され、継続審査となっていた決算認定議案です。

》》》》 議会を傍聴してみませんか 《《《《

石岡市議会では、本会議と各常任委員会を一般公開しており、どなたでも議会の傍聴ができます。傍聴をご希望の方は、石岡市議会ホームページ、または、議会広報紙等に掲載される会議案内にて日程をご確認のうえ、本会議は八郷総合支所4階議場の「傍聴席入口」まで、各常任委員会は八郷総合支所4階の「議会事務局」までおいでください。なお、傍聴は先着順となります。



初等・中等教育における「グローバル化」に対応した英語教育改革実施計画

小中学校における指導体制の強化策



すすむ 山本 進
やまもと 山本 進

問 文部科学省が示す英語教育改革実施計画では、初等中等教育段階からグローバル化に対応した新たな教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化など、英語教育全体の抜本的充実を図るとしています。そこで、当市ではどのように教員の英語指導力を向上し指導体制の強化を図っていくのか、また、外部人材の活用促進について考えを伺います。

さらに、このような英語教育の改革により、日本文化の発信とアイデンティティに関する教育を強化することがこれまで以上に必要になると考えますが、見解を伺います。

答 小学校中・高学年の英語の必修化・教科化に向けて、国や県が研修等を用意して進めていることから、これらの研修や、独自性を持った研修などを、関係教員等の意見を聞きながら進めていきたいと考えます。また、今後、A・E・Tを活用した教員の研修会や、英語ボランティアなどの地域人材の活用等、地域とのネットワークの構築、連携強化がますます重要になってくると考えます。

また、グローバル化が進むからこそ、日本人としての誇りや意識をしっかりと育てていくことが大事であると思います。足元の日本文化を学ぶ「ふるさと学習」を着実に展開し、知識の泉である図書館を積極的に活用できる環境を整えていきたいと考えます。



たか 石橋 卓
いし 橋 卓

問 県から移管された旧石岡筑西線の府中二丁目地内から村上の丁字路までの区間は、歩道の未整備が多く見られます。移管に関する県との覚書では、現状有姿での移管としていますが、本来であれば県で整備した上で移管を受けることが最善です。同様に覚書を交わしている

西小 塙石岡線、旧355号線も、現状のまま受け入れた場合、市が整備することになります。覚書の内容について協議しなおす考

市道の整備
県から移管を受ける路線の整備
えがあるか、また、今後どのように整備していくのか伺います。さらに、朝

日トンネルと3路線の相互移管の話も聞いており、市に有利な条件を引き出せるよう努力していただきたいと考えますが、見解を伺います。

答 移管に関する覚書では、バイパス整備が完了し供用開始された場合、速やかに移管すること

なっており、現状有姿が基本であることから、新たな歩道整備はかなわない状況でした。今後は市道整備の中で、地域要望を踏まえ取り組んでいきます。覚書の内容事項の修正は厳しい面がありますが、定めのない事項は別途協議していくことから、移管を受ける前に、整備をしてほしい部分の要望を行っているところ

です。朝日トンネルについては、費用負担が膨大になることを考えると、県へ移管することが望ましいと考えています。

その他の質問事項

●つくばエクスプレスのつくば駅以北への延伸

広域化によるごみ新処理施設建設の予算規模と石岡市の財源

石岡市としてどのように財源を確保するのか



まさ 豊 正
まつ 松 正
こ 小

問 霞台厚生施設が3市1町の広域化によりごみの新処理施設を建設するとしていますが、その予算規模と石岡市の分担金について伺います。

市では、財源として震災復興特別交付税が措置されるとしていますが、稼動しているごみ焼却場が震災で壊れたのではないにもかかわらずこの交付税を適用することは、本来の趣旨に反すると考えます。そこで、震災復興特別交付税についての市の認識を伺います。さらに、仮に適用とならなかつた場合、市は大きな負担を背負うことになりま

すが、その場合の財源の確保について伺います。

答 新ごみ処理施設の建設費は、総事業費約172億円、構成市町負担金の石岡市分は約65億2000万円です。市としては、震災復興特別交付税、合併特例債などの活用により市民の負担を軽減して

いきたいと考えます。震災復興特別交付税については、茨城県は東日本大震災の4番目の被災地であり、交付税を受けるに値する県であると思います。また、交付対象事業であることは確認されています。活用できる財源、有利な交付金は有効に活用し、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう努めていきます。

その他の質問事項

●石岡市におけるごみの減量化の計画と具体化 ●就学援助金制度の改善 ●臨時職員、嘱託職員等の賃金引上げ等の待遇改善 など

中心市街地空き店舗等活用支援事業費補助金

制度見直しについての見解は



ひろ ちくま 尋 徳 増 千

問 第3回定例会での質問において、27年度に交付した空き店舗等活用支援事業費補助金の交付対象の1

つに対して、監査委員の勧告を踏まえて補助金の返還を求めていくとの答弁がありました。すでに2か月を経過していますが、これまでの市の対応状況を伺います。

私は、この制度は正しく使えばとても良いものであると考えますが、監査委員から制度の見直しが指摘されていますので、今後、どのように見直しをしていくのか伺います。特に、要綱の補助対象として「市長が特に認める場合」とする但し書きは削除すべきであると思いますが、見解を伺います。

答 第3回定例会後、相手方に補助金返還についての通知を渡しています。10月には法律事務所より代理人となった旨の通知がありました。市では顧問弁護士に代理人を依頼し協議を進めており、補助金の返還に向けた対応を続けていきたいと考えます。

今回のような事案は、資格要件をチェックするシステムなどが備わっていれば、申請の段階で対応が図られたものです。早急に要綱の改正やチェックシステムを確立し、再発防止を図るとともに、制度の充実に努め、引き続き中心市街地の活性化に向け事業に取り組んでいきたいと考えます。

●その他の質問事項
石岡消防署愛郷橋出張所の建て替え

学校教育施策

教育推進計画の取組状況



おの ただ 忠 関 口 忠 男

問 当局では、石岡市教育大綱や教育推進計画が策定され、その目的に沿った事業が展開されていると思います。そこで、推進計画に示す施策の一つである「教育環境の充実」について、学校ICT環境整備と洋式トイレの整備状況を伺います。さらに、「児童・生徒の安全確保」について、通

学路の安全確保の取組状況、統合を踏まえた通学区域の再編や小中学校改築・改修事業の取組について伺います。また、来年度には教育推進計画の見直し時期となりますので、今

後どのように進めていくのか伺います。

答 ICT教育の充実は早急に取り組むべき事業であり、計画的なタブレット導入に向け、関係部署と協議を進めています。小中学校のトイレの洋式化率は32%、県平均に比較して低い状況です。今後、洋式化率の低い学校を優先し、計画的に整備を進めていきます。

通学路の安全確保については、教職員の見守り隊による交通指導のほか、歩道の敷設などを行っています。また、学校統合再編とあわせ、通学区の見直しも行っていると思います。

教育推進計画は、これまでの成果の検証や次期計画の検討時期となっています。教育大綱の基本目標の実現に向けて、実効性のある計画となるように、今後、関係部署と連絡をして整備していきます。

空き家対策

地域コミュニティ活性化のための利活用



あかね た 田 新

問 適正な管理がされていない空き家が全国的に増加傾向にあり、各自治体ではその対策として、空き家バンク事業を展開

するなどさまざまな工夫をしていますが、私は、地域コミュニティ活性化の観点から、空き家を利用し、近隣住民や団体が気軽に集い活動できる場を設けてはどうかと考えます。近年、自治会の加入率が減り、将来的に集会所等の維持が困難となる可能性もありますが、利用可能な空き家を活用し、活動の場を創出することで、コミュニティ活性化を図ることができると考えます。また、そのような地域に対する助成など、行政支援をしてはどうかと

考えますが、見解を伺います。

答 市内の空き家については、区長から報告された空き家情報をもとに、6月から職員による現地調査を行っており、11月末現在で進捗率85%、空き家は85件となっています。

空き家対策は大変な社会問題となっており、当局も計画を立てて実態を把握し、その上で対策をしながらはならないところ です。ご提案の内容は、負のイメージのある空き家をプラスに転じていく政策の1つであり、地域コミュニティの創生のために非常に有効な手段と考えていますので、制度設計し、実施していきたいと考えています。

●その他の質問事項
石岡市の子ども・子育て支援プラン

マタニティ支援策の推進 マタニティタクシー制度の導入



さくら い 井 茂

えませんが、見解を伺います。

問 出産を間近に控える女性にとつて、陣痛の時にどのような手段で病院に行くかは、大きな不安であり悩みであると思います。このような不安の解消はもちろん、子どもを安心して産み育てる環境の整備は、行政の責任でもあります。そこで、事前に住所や通院先を登録しておくことで陣痛の際も確実に指定の病院まで運んでくれる「マタニティタクシー制度」の導入について、県内の状況や市の見解を伺います。

また、市内で分娩を扱う病院は1か所だけであり、近い将来を見据えて、産婦人科医師の招へいや医院開設に向けた行政支援の検討に入るべきと考

答 県内の状況ですが、土浦市、つくば市、水戸市の民間のタクシー会社が独自に、ママサポートタクシー等と称してサービスを提供しています。市内では、2社が陣痛等の利用に対応しているとのこと。ご質問の制度の導入については、まずは理解と協力が得られるよう、タクシー会社に働きかけていきたいと考えます。

●その他の質問事項
電子決裁システムの導入



ひし ぬま かず ゆき 菱 沼 和 幸

問 地方公共団体の会計制度は、平成19年に新地方公会計制度が公表され、複式簿記発生主義という企業会計の要素を取り入れた制度への改革が進められてきました。そこで、この基準に基づいた財務書類を作成・公表することの意義について、当市の見解を伺います。

公 会 計

公会計制度導入の意義とその活用

市が保有する固定資産をいかに適切に保有・活用していくかは、市政運営上、重要な課題ですが、統一的な基準による地方公会計の整備が進むことで、情報が見える化され、限られた財源を賢く使うことに資すると

期待されています。そこで、公会計の活用について見解を伺います。

答 地方公会計基準に基づく財務書類の作成や公表は、全般的な財政状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じ、よりいっそう説明責任を果たすとともに、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用していくことに意義があると思います。特に、老朽化が進む公共施設について、その取り扱いや財源の確保が大きな課題となることから、民間の活用を含め、将来を見据えたマネジメントが極めて重要になりますので、今後、公会計の整備を全庁的に進めて、公共施設等総合管理計画に関連する施策への活用を図っていきます。

●その他の質問事項
安全安心な防災・減災対策
公立小中学校施設のトイレの設備改善
市民の安全を守る道路面下の空洞調査

妊婦・乳児医療機関健診 母子の将来にわたる健康のための支援策



たま づくり よし み 玉 造 由 美

問 妊娠中は、家族はもちろんのこと社会としても大切に、支援を惜しまないことが重要であると思います。そこで、妊婦健康診査受診票について、妊娠経過の中で双子以上のお子さんが生まれるとわかった場合の受診票の追加について、伺います。

妊娠中は女性ホルモンの増加で歯周病になりやすい時期ですが、歯周病にかかることで早産や低体重児になりやすいとも言われています。そこで、歯科健診により母子の将来にわたる健康のために治療を開始できるように、支援をお願いしたいと思いますが、見解を伺います。

答 当市では、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、通常14回の費用助成である妊婦健康診査を、14回を超える場合も助成しており、妊娠届出時に受診券16枚をつづった「妊婦一般健康診査受診票」を渡し、使い切った場合には必要枚数を追加交付しています。

妊婦の歯科保健対策としては、毎月1回、パママスクールで歯科相談を実施するとともに、石岡保健センターに常勤の歯科衛生士がおり、いつでも相談できる体制としています。4月からは成人歯科健診、口腔がん検診の対象年齢を18歳以上に拡大していますので、今後、妊婦の方にもこれらの周知に努めていきます。

●その他の質問事項
市立図書館の不用本の再利用

生涯現役プロジェクトの推進

将来に向けた総合的な構想は



谷田川 泰 (や た がわ やすし)

問 高齢者の比率がますます高くなっている中で、生涯現役プロジェクトの推進が、今後の市の将来を左右する大きな施策の1つになると思います。生涯現役プラチナ応援事業は、市長の公約として事業が開始し、3年を経過しますが、利用者が毎年増加し、効果が上がっているものと思います。そこで、これまでの実績と今後の発展性や改良点について伺います。さらに、生涯現役を進めるための施策について、今後どのような展開を図っていくのか、将来に向けた総合的な構想を伺います。

答 当市では、生涯現役社会づくりを推進するため、条例を制定し、事業を進めています。プラチナ応援事業は、対象事業に参加することで健康志向が高まることともに、生きがいづくり活動の促進につながっていると考えます。今後は、出前講座等の普及啓発を図るとともに、より利用しやすい制度となるよう、対象事業や協賛店舗の拡大に努めていきます。

生涯現役プロジェクトは、生きがいを持つ健康に暮らすためのプロジェクトであり、そのためにプラチナ応援カードなどを活用し、1人でも多くの人が生涯現役、健康寿命を延ばしていただきたいという考えで実施していますので、各部署と連携し、総合的に施策を行っていききたいと思います。

その他の質問事項

●安心・安全のまちづくり

大学との連携

市内に施設を有する法政大学との連携は



村上 道 (むら かみ やす みち)

きます。そこで、公園のトイレを利便性を良く改修してほしいと考えますが、今後の改修計画を伺います。

問 石岡市のホームページには、遊べる身近な公園として28か所の都市計画課管理の公園が紹介され、トイレや遊具の有無、駐車場の有無等の情報が掲載されています。そこで、これらの公園の屋外トイレの設置状況やその様子を伺います。

答 都市建設部で管理する公園のうち、屋外トイレを設置しているのは12施設です。そのうち、洋式トイレを設置しているのは10施設、和式トイレは2施設です。柏原池公園は、2か所あるトイレのうち1か所が和式ですが、桜の季節やウォーキングなどで多くの方に利用されていますので、今後、トイレの設置計画を進めていきたいと思っています。その他のトイレの改修については、今後の利用状況を考慮しながら、清潔で使いやすいトイレとなるよう改修整備を進めていきたい考えです。

問 大学との連携は、多くの自治体で進めているところですが、当市が締結している大学との協定にはどのようなものがあるか、また、大学と連携して進めている事業について伺います。



川井 幸一 (かわ い こう いち)

答 当市では、平成26年3月に茨城大学人文学部と地域連携協定を締結し、市で開催する審議会への教職員の派遣などを実施しています。このほか協定によらず進めている事業として、早稲田大学大学院による政策形成ワークショップや、筑波大学芸術学群の学生と連携したフルツプロジェクト、筑波大学との連携による景観資源の調査研究などがあります。

当市には、法政大学の宿泊施設や運動施設がありますが、この大学との連携により、施設の相互利用や大学生による小学生等へのスポーツの指導、さらには市内の学生がこの大学に興味を持ち、進学していくこともつながると考えられます。市の魅力アップの絶好の機会ですので、ぜひトップセールスで働きかけをしていただきたいと思います。ですが、見解を伺います。

その他の質問事項

●筑波山地域日本ジオパーク
●中学校統合後の通学路安全対策
●高齢者外出機会創出事業 など

公園におけるトイレ設置状況

今後の改修計画は

規模の大きいトイレやバリアフリー化がされているようですが、例えば桜の季節に多くの来場者のある柏原池公園では、年配の方が使用するのに苦労されている話や、駐車場からトイレまで距離がある等の事案も聞

フルーツオリンピックの開催 産地の維持・発展に大きな効果が期待される



さくら い のぶ ゆき
櫻 井 信 幸

問 茨城県は果樹栽培が盛んですが、これを活用し、果樹の味や品質、栽培技術などを評価する国際的な競技会「フルーツオリンピック」を、当市が中心となって実施してはどうかと考えます。この取組を足がかりに当市を国際観光農業研究都市として位置付けることで、高い農業技術や食品加工技術の集約が可能となり、6次産業化による生産農家の収入増につながる可能性があります。さらに、農業研修生の受け入れによる定住人口の増加や、大規模な観光農園の誘致による観光客の増など、果樹産地の維持・発展に大きな効果が期待されると思います。このような

ことから、フルーツオリンピックを開催してはどうかと考えますが、見解を伺います。

答 ご提案のフルーツオリンピックとそれに関連するさまざまな事業は、ふるさと再生プロジェクトに掲げる交流人口、定住人口の増加に大きく寄与するものであり、県や近隣自治体、関連団体の連携協力のもとに行われることにより、なし得るものと思います。2020年には東京オリンピック、その前年には茨城国体が計画されていることから、これら大きなスポーツイベントとあわせ、何らかの形で石岡の果樹を含む農産物をアピールする催しができないか、検討していきたいと考えています。

本市の魅力発信と交流人口の拡大

——定住から移住へと発想の転換が必要



いけ だ まさ ひろ
池 田 正 文

問 平成27年の当市の人口は、ピーク時である平成7年からの20年で7378人減少し、7万6020人、特に平成17年からの10年間は加速度的に減少し、その対策は喫緊の課題です。地域再生の鍵を握るのは、地域の魅力を最大限発信し、交流人口を拡大することにより人口減少に歯止めをかけることであり、定住から移住へとの発想の転換が必要になると思います。そこで、地域の魅力を発信していくため、当市ではどのような事業施策を進めているのか伺います。さらに、移住

促進の取組について伺います。

答 当市には、豊富な歴史文化財や豊かな自然環境、首都圏からの良好なアクセス環境などの地域の魅力があります。これらを効果的に発信していくため、地域資源を磨き上げる施策としてフラワーパークのイルミネーションや歴史上重要な文化財の国指定化への働きかけ等を実施するとともに、マスメディアを積極的に活用する取組を進めており、これらの推進により交流人口の増加を図っていききたいと考えます。

移住促進については、まずは当市を訪れ、良さを知っていただくことが必要ですので、今年度は、国の交付金を活用して移住体験ツアーを実施したり、県が実施するセミナーに参加し、PR等を実施したりしています。また、交流のある都市をターゲットに、拡大戦略を図っているところです。

病児保育施設の整備 整備に向けた当市の取組状況



おお だ ひろ き
大和田 寛 樹

問 共働き世帯の増加や核家族化が進み、保育と看護の機能を合わせもつ病児保育の需要が高まっています。平成28年第1回定例会での質問では、病児保育施設の整備に対して前向きな答弁があり、市内施設に対し定員の増加や、他市町村にある施設への働きかけをしていくとしていました。そこで、質問後、整備に向けてどのような対応を図ってきたか伺います。

また、茨城県においても病児保育施設の整備支援に向けた予算が組まれています。子育て支援は市長の肝いりでもあり、ですので、当市の病児保育施設の整備に関する考えを伺います。

答 前回の質問後、小美玉市の保育園に確認したところ、民間3園で病後児保育を実施し、内2園は当市の児童にも対応しているとのことでした。また、国において病児保育事業の補助金が創設されましたので、市内の保育園等に周知し、整備の意向があるか確認しています。市内で病後児保育施設を運営する法人からは、病児対応型施設について相談があり、来年度には実施の可否について方向性を示していきたい旨の回答を得ています。

子育てしながら働く保護者が、安心して子どもを預けることができる環境づくりに努め、多様な保育サービスを提供できるよう、これまで以上に関係機関に働きかけをしていきたいと思っています。

●その他の質問事項
交通安全対策

高浜、三村、関川地区の振興

神立駅周辺整備を見据えた施策は



高 野 の 要
たか の 野

問 当市では、朝日トンネルの整備や石岡駅の橋上化、中心市街地の活性化など各種施策が行われてきましたが、私は、高浜、三村、関川地区が取り残されているように感じてなりません。そこで、この地域の振興策について伺います。

例え、橋上化工事が始まる神立駅に近い三村大原地区は市街化調整区域ですが、これを指定区域に見直し、市営住宅を建設して住環境を整えることで、人口増につながると考えますが、見解を伺います。

また、今年度駅周辺の測量調査を行っている高浜駅について、来年度の整備計画を伺います。

答 現在作成中の都市計画マスタープランでは、城南地区の将来像として、駅周辺の市街地に生活利便施設の集積を図りながら、霞ヶ浦の水辺を生かしたまちづくりを進める計画としています。

市街化調整区域である三村地区については、今後、神立駅周辺の開発を注視しながら八幡地区、大塚地区、大原地区の南東区域を含めて区域指定の見直しを行っていきたいと考えます。

高浜駅整備については、今年度実施した成果を基礎資料として、来年度は駅のバリアフリー化や周辺道路の形態の見直しに向けた準備を進めていく予定です。

その他の質問事項

- 区長会の視察研修●陣屋門の移築修理●上曽トンネル

議案第95号 石岡市一般会計補正予算(第5号) (仮称)小幡地区公民館新築工事業設計委託料

石橋保卓

問 (仮称)小幡地区公民館新築工事業設計委託料800万円が計上されていますが、今回、教育推進計画にも盛り込まれていない公民館の新築が、唐突に出されました。公共施設の適正管理は行財政改革の柱の1つとして強く訴えていた部分かと思えます。これまで行財政改革を前面に出して施策を進めてきた中で、公共施設等総合管理計画の策定中に新たな施設を展開していくことは、整合性が取れていないのではないかと。計画がまとまった段階で事業を実施すべきと感じますが、見解を伺います。

答 先行して建設する必要性があること、現時点での市の方針を踏まえて、モデルケースとして計画の策定と並行して進めるという考えから、今回の補正予算として計上しました。

地区公民館は、適正配置の観点から地域活動の拠点として、施設機能や性質、施設間の距離や交通利便性、地理的条件などから求められるものであり、地域特性を踏まえ、現在の位置付けとしたところです。

公共施設等総合管理計画は、公共施設のあり方の指針となるものですので、各所管との協議、調整を慎重に進めながら、今後のあり方を考えていくかなければならないと認識しています。

議案第102号 石岡市職員の給与に関する条例等の一部改正 扶養手当額改正の影響

小松豊正

問 ①改正要綱3については、職員の配偶者に係る扶養手当額を月額1万3000円から6500円に減額し、子に係る扶養手当額を月額6500円から1万円に増額するとのことですが、配偶者に係る扶養手当額を半減すると、総額どれだけの減額になるのか。また、子に係る扶養手当額を増額すると、増加額はいくらになるか伺います。

②扶養手当額の改正によって、所得増となる職員の割合、及び所得減となる職員の割合はどうか伺います。

答 ①平成28年度の状況を見込みとして仮定した場合、配偶者に係る扶養手当総額は、今年度2074万8000円であったものが、平成30年度見込みでは1037万4000円となり、現在の半額となるものと見込んでいます。また、子に係る扶養手当の増加額については、平成28年度は3377万4000円であった子に係る扶養手当総額は、平成30年度見込みでは5196万円となり、比較すると1818万6000円の増額と見込んでいます。

②平成29年度以降については、配偶者に係る扶養手当が減額、子に係る扶養手当が増額となることから、平成28年度の状況で見込んだ場合、配偶者に係る扶養手当のみを受給している職員の割合からすると全体の6%の職員が減額になると見込んでいます。

その他の質問事項

- 石岡市税条例の一部改正●石岡市国民健康保険税条例の一部改正

一般質問

いっばんしつもん

議案質疑

ぎあんしつぎ

常任委員会の活動

●石岡市議会には、3つの常任委員会が置かれています。各委員会は、それぞれ担当する部門をもっていて、市の業務内容の調査や、議案と請願・陳情の審査などを行っています。ここでは、平成28年第4回定例会での各委員会の活動内容を報告します。

●総務委員会

議案の審査

12月12日に開催した当委員会では、付託された議案3件の審査を行いました。

石岡市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定する議案は、平成28年8月8日の人事院勧告に伴い、これに準じた職員の給与等の改正や、勤勉手当の支給月数の引き上げ、職員の配偶者に係る扶養手当額の減額と子に係る扶養手当額の増額、また、介護休暇の請求期間の分割化や、新たに介護時間制度を設けるといった内容のものであります。

委員からの介護時間を請求できる家族の範囲は



どうなっているかとの質問に対し、職員の配偶者、父母、子ども等が負傷、または疾病、または老齢により日常を営むのに支障がある場合に取得できる、との答弁がありました。続けて委員より、職員間で不公平感が出ないよう、対象となる者の要件等に細心の注意を払いながら制度運用をしてほしいとの意見が出されました。

石岡市職員

定員管理計画(案)

同日の当委員会で、石岡市職員定員管理計画(案)について説明がありました。この計画は、

平成29年度から平成38年度までの10か年の計画で、市民ニーズの多様化・高度化、まち・ひと・しごと創生法による地方創生への対応等、様々な課題に適切に対応しつつ、安定的な行政サービスの提供し続けるため、中長期的な視点で職員数の管理に取り組むものです。

委員からは、全体の人数だけでなく、民生や衛生部門といった、各部門ごとの人員の適正化にも力を入れてほしい、との意見があ

り、執行部から現在、年2回ほど各部課長との人事ヒアリングを行い、現状等の把握を行っている。それらを通じてこれからできる限り適正な配置になるよう計画等を進めていきたい、との説明がありました。

そのほか、新庁舎建設工事の進捗状況等について、現地視察をしました。

●教育福祉環境委員会

空家対策の進捗状況

12月9日の当委員会で、一般会計補正予算など、付託された議案6件の審査を行い、いずれも原案可決すべきものと決しました。

また、生活環境課から、新事業でもある「空家対策」の進捗状況について説明がありました。

市内の空家は約1040件ほどで、11月28日現在で、全体の85%(885件)の实地調査を行ったことや、11月30日には第1回空家対策協議会を開催し、石岡市空家等対策

計画の策定や今後のスケジュール等について協議を行ったとの説明がありました。委員からは、特定空家を含めた空家については、現在の環境基本条例では対応しきれない部分があるので、その適正化について条例を制定していく方向で取り組んでほしいとの意見や、廃屋同然の空家は危険性があり、石岡の景観上マイナスになる等の意見が出されました。これを受けて執行部からは、物件の解体や修繕による利活用、空家バンクの設立等も含めて幾つかのランク付けを協議会で検討しており、今後の方向性や対策、条例策定なども協議されるものと考えているとの答弁がありました。

八郷運動公園内の

ウォーキングコース

スポーツ振興課からは、新たに整備した八郷総合運動公園内のウォーキングコースの、距離、コース幅、舗装、照明設



▲ウォーキングコースを新たに整備

備や健康増進設備等の概要について説明がありました。これを受けて委員からのウォーキングコースの距離570メートルについて、利用者の使いやすさを最優先して、歩く距離を計算しやすい距離にするなど検討できないかとの質問がありました。執行部からは、距離についてはいくつかコース設定をし検討したうえで決定したが、その対応策として1キロメートル毎のサイン表示をつけたら、舗装面100メートル毎にペイント表示をすること、また、周数で距離が分かるような看板を設置するなど、できる限りの方策で対応しているとの答弁がありました。

●経済建設消防委員会 議案の審査

12月13日の当委員会では、一般会計補正予算の議案や石岡市消防団条例の一部改正議案など、付託された議案4件の審査を行いました。

一般会計補正予算の議案は、地域内の分散した農地利用を整理し、集約化する必要がある場合等に農地中間管理機構が農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付ける「農地中間管理事業」で農地を貸し付けた所有者に対しての協力金217万4000円の増。フルーツライン沿いの旧八郷南中入口下青柳信号付近に設置されている観光案内看板の修繕工事46万82000円の増。定住人口の増加を目的に、市外からの転入者が住宅を建築する場合に建築費の一部を助成する「住まいづくり推進事業」の追加分300万円の増。一般市道における

道路の陥没や亀裂の補修・側溝や排水路の損傷の補修214万円の増。化学消防ポンプ自動車から水槽付消防ポンプ自動車への車両更新整備に伴うシステム設定変更費用297万円の増などで、審査の結果、原案可決すべきものと決しました。

また、少子高齢化の進展などにより消防団員の確保が困難となりつつあることから、消防団への積極的な加入を促進するため、これまで設けていた年齢制限や、市内居住者に限定していた団員資格枠拡大を盛り込んだ石岡市消防団条例の一部改正議案の審査では、委員から「団員の数を揃えるだけでなく、実際の機動力、有事の際に動けることが大事である」などの意見があり、審査の結果、原案可決すべきものと決しました。

その他、付託された議案はすべて原案可決すべきものと決しました。

請願の審査

委員会開会直後に現地調査を行った請願2件のうち「JR常磐線石岡国分踏切の整備を求める請願」の審査では、委員から「以前の踏切事故の後、ある程度の整備はされたが、踏切は今でも本当に狭い危険。事故が起きてから直すのではなく、今回請願が出されたことはひとつの機会であり、その願意は妥当」といった意見が出され、審査の結果、採択とすべきものと決しました。

そのほかの請願1件も、採択とすべきものと決しました。



▲国分踏切の状況を調査

第4回定例会で可決し、関係機関へ送付した意見書は次のとおりです。

意見書

■ 意見書名	■ 送付先
奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

平成29年

第1回定例会 のお知らせ

第1回定例会は、この日程で開催する予定です。なお、放映の欄に「有」と記載されている会議は、仮設庁舎本館2階ロビー、八郷総合支所1階ロビー、まちかど情報センターで中継をご覧頂けます。



月 日	曜	主な内容	場 所	放映
2月21日	火	議案の提案理由説明など	本会議場	有
27日	月	一般質問	//	//
28日	火	一般質問	//	//
3月 1日	水	一般質問	//	//
2日	木	議案質疑	//	//
3日	金	予算特別委員会(総務)	//	//
6日	月	予算特別委員会(経済建設消防)	//	//
7日	火	予算特別委員会(教育福祉環境)	//	//
8日	水	予算特別委員会(総括)	//	//
9日	木	教育福祉環境委員会	委員会室	無
10日	金	総務委員会	//	//
13日	月	経済建設消防委員会	//	//
14日	火	議会改革推進特別委員会	全員協議会室	//
15日	水	議会運営委員会	//	//
16日	木	議案の採決など	本会議場	有

請願・陳情

平成28年第4回定例会で議題とした請願・陳情

請 願 の 内 容	付託委員会	審議結果
「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願 【請願の要旨】医療保険制度改革骨子の中で、後期高齢者の保険料軽減特例は段階的に縮小し、平成29年度から原則に戻ることが示された。この見直しは低所得者の保険料負担の増につながるものであり、後期高齢者を取り巻く厳しい状況を考えて合わせると、安心して医療を受けていただくためには保険料軽減特例の継続が必要であることから、国に対して継続を求める意見書を提出していただきたい。 【委員長報告の要旨】「社会保障給付費が国家予算をはるかに上回る状況の中で、今後ますます高齢化により国の負担割合が増えていくことを想定すると、現状のままでは非常に硬直化する」との意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】不採択とすべきもの	教育福祉環境委員会	不採択
「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願 【請願の要旨】経済財政諮問会議では、社会保障分野において「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」などの改革を進めるとし、財務省・財政制度等審議会では、受診時定額負担の導入、後期高齢者の窓口負担の2割化などの制度設計を提言しているが、さらなる患者負担増は、多くの国民を医療から遠ざけ、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫することから、これらに見直しにあたり現行制度の継続を求める意見書を提出していただきたい。 【委員長報告の要旨】「財源が厳しい中で、社会保障費の支出は年々増えている。国の負担限度を考えると、窓口負担や高額療養費の引き上げもやむを得ない」などの意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】不採択とすべきもの	教育福祉環境委員会	不採択
J R常磐線石岡国分踏切の整備を求める請願 【請願の要旨】J R常磐線の石岡駅北側にある国分踏切は、線路上の段差が大きく、自家用車の交互通行にぎりぎりの幅員しかないため非常に危険である。平成2年には死亡事故も起きており、2度とこうした事故が発生することがないよう、市からJ R東日本水戸支社に対し国分踏切への歩道設置と拡幅整備を要請していただきたい。 【委員長報告の要旨】現況を確認するため、現地調査を実施した。その後の審査では、「踏み切りは今でも狭いである。事故が起きてから直すのではなく、今回請願が出されたことはひとつの機会であり、願意は妥当である」との意見があり、採決の結果、採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】採択とすべきもの	経済建設消防委員会	採 択
道路拡張についての請願 【請願の要旨】真家地内の市道B6211号線を、幅員5.5mに拡張改良していただきたい。 【委員長報告の要旨】「現地近くの市の水道機場に大きな車が入り出していることもあり、岩間・八郷線からの最短距離である当該道路を拡幅してほしいという願意は妥当」などの意見があり、採決の結果、採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】採択とすべきもの	経済建設消防委員会	採 択
奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書の採択を求める請願 【請願の要旨】現状を鑑み、①貸与型から給付型へ奨学金制度を抜本的に転換し、大学等に国の給付型奨学金制度を導入するとともに高校を含めて拡充すること②貸与型奨学金は無利子とし、延滞金を廃止すること、所得に応じた無理のない返済制度をつくり、返済困難者の実情に即して適切な救済を行うこと③大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充等を図ることを柱とする意見書を、国会及び関係行政庁へ提出をしていただきたい。 【委員長報告の要旨】「向学心がありながらも経済的な理由により進学できない状況において、抜本的な奨学金制度の改善の必要があることから、願意は妥当」との意見があり、採決の結果、全会一致で採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】採択とすべきもの	教育福祉環境委員会	採 択
陳 情 の 内 容	付託委員会	審議結果
市民の憩いの場「白雲荘」の存続を求める陳情 【陳情の要旨】白雲荘は高齢者にとって有意義な憩いの場として年間2万人を超える利用があり、交流の場としても重要な役割を果たす、地域にとってなくてはならない施設である。他の施設をもって代え難いことから、ごみ処理施設建設計画を見直して現在の白雲荘を存続することを決議していただきたい。 【委員長報告の要旨】「現在の焼却施設を残したまま新設地に新しい焼却施設をつくり、古いものを取り壊す順序となっており、その新設地に白雲荘があるため支障があるとのこと。白雲荘に関しては、再開してよりよいものを提供したいとしているので、利用者の方々には少しの間待っていただくことがよい」との意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決しました。 【委員会での審査結果】不採択とすべきもの	教育福祉環境委員会	不採択

ご意見・ご感想

市議会だよりに関するご意見・ご感想や市議会へのご意見・ご要望をお受けしていますので、石岡市議会事務局までお寄せください。

あて先・お問い合わせ

石岡市議会事務局

〒315-0195 茨城県石岡市柿岡5680-1

Tel.0299-43-1111

E-mail: gikai@city.ishioka.lg.jp

インターネットで会議録検索

石岡市議会



<http://www.ishioka-shigikai.jp/>

石岡市議会のホームページより、本会議や常任委員会等の会議録を読むことができます。

本会議は、石岡市議会は平成17年10月以降、旧石岡市議会は平成3年から平成17年までの会議録について、石岡市議会ホームページの「会議録検索」から、発言者などの単語検索がご利用いただけます。

